

朝鮮の核放棄・朝鮮半島非核化をどう達成していくか

平和運動の課題（前半）

はつじ

10月9日、北朝鮮は咸境北道吉州郡豊溪里付近で地下核実験を行った。繰り返し確認するが、この核実験は朝鮮半島・北東アジアの軍事的緊張を高め、平和を脅かすものであり、核廃絶を求める世界の声・願いに背を向けるものである。私たちは北朝鮮のこの暴挙に強く抗議する。

この北朝鮮の核実験に対し、国連安保理は決議1718号を採択した（10月14日）。決議は、北朝鮮の核実験が「この地域及びそれを超えてさらに緊張を高めたことに深い懸念を表明し」、「国際の平和と安全への明白な脅威」と確認した。その上で、「国連憲章第7章に基づいて行動し、第41条に基づいて措置をとることを決定した。具体的には、軍事・核関連物資の禁輸、そのための検査の実施（ただし、これは加盟国への要請事項でしかなく

あくまで各国が国内法・国際法に沿って実施することが明記されている）などである。また、日本政府は口を噤みメディアも殆ど言及しないが、決議1718号では、05年9月19日の6カ国協議共同声明の履行を目指して、「外交努力を強め、緊張を激化させる可能性があるいかなる行動も憤み、及び6カ国協議の早期再開を促進するすべての関係諸国による取り組みを歓迎し、奨励することを確認されていた。

制裁が前面に押し出された決議であることに疑いはないが、それ一本やりの決議ではないのである。

6カ国協議へ

中国は、決議を支持し、制裁措置を実行しつつも、他方では唐家璇國務委員を訪朝させ、金正日総書記と会談をさせた。その会談で、金正日総書記は

今回の核実験を「謝罪」とともに、

当分の間「再実験することはない」旨を表明したといふ。他方、船舶臨検の実施等を公言していた米国も、中国の要請に基づきヒル國務次官補を中国に派遣し、北京で米中朝協議（中国・武大偉、北朝鮮・金桂官各外務次官）をもった（注）。その結果、6カ国協議の再開が確認された（10月31日）。6カ国協議は12月中旬にも再開される見込みとなっている。再開される6カ国協議で、核問題の解決に向けての議論が飛躍的に進むと考えるのは楽観的に過ぎるであろう。しかし、臨検などの周辺事態法発動などではなく、協議対話を通じて問題解決を目指す動きが前面に出てきたことを我々は歓迎する。

（注）6カ国協議再開に向けてのお膳立ての場は、核実験3日後に中国・瀋陽で極秘に行われた姜錫柱・北朝鮮第1外務次官と季肇星・中国外相の会談であったと言いつつ（週刊朝日「11.17号」）、また「噂」の域を出ない話ではあるが、米国はキッシンジャー元國務長官を大統領特使として中国に送り、中国と交渉を行う中で、中国に米国の意向を金正日に伝えるよう求めたとも言われる（「東京新聞」

ニ：5『時代を読む』ジェラルド・カーティス。6カ国協議再開に向けてはこのような動きが水面下で進行していたのである。



15日、ハノイで握手する日米韓の6カ国協議首席代表。左から佐々江賢一郎アジア大洋州局長、ヒル米国務次官補、韓国の千英宇・朝鮮半島平和交渉本部長

2 なぜ北朝鮮は核実験を行ったのか

他方、日本では北朝鮮の核実験を「利用」してこの国を「戦争をする国」に変えていくという動きが露骨に進行している。7月のミサイル発射訓練に際しては、政府内からは「敵基地先制攻撃」の検討を行うべきとの議論すら出、麻生外相は「金正日に感謝しないといけないのかも知れない」（7・8広島市内の講演）と嘯いていた。今回の核実験に対しては、安倍内閣は北朝鮮制裁決議採択に力を注ぐとともに、北朝鮮制裁強化、船舶臨検、周辺事態法発動の検討に入り、核武装論議を事実上「解禁」した。

そして、このような政府の危険な動きをメディアはただ追認し、国民の少なからぬ層もそれを「容認」しているかのように見える。それは、ミサイル発射訓練・核実験が、「何をするか分らない国」「北朝鮮」「理解不能の国の狂気の独裁者」の行動としてしかとらえられていないからである。そこまで政府による情報操作が浸透し、国民の中にも反北朝鮮感情が醸成されている。

しかし、北朝鮮の核実験は決して容

認することはできないが、それを行ったのには彼らなりの理由も背景もあるのである。北朝鮮外務省が核実験実施について声明を出したのは10月3日。そこには何と書かれていたか？「米国の反共和国孤立圧殺策動は極限を超え、最悪の状況をもたらす諸般の情勢の下で、我々はこれ以上事態の発展を傍観してはならなくなった」米国の極端な核戦争脅威と制裁圧力策動は、相応の防衛的対応措置として、核抑制力確保に欠かせない、必要性が公正に認められる核実験を行わざるを得なかった」。

北朝鮮の言っていることには何の根拠もないのか？データラメか？そうではないと言わざるを得ない。

米国の対応の変化

ブッシュ政権は、1994年クリントン政権が北朝鮮との間で交わした米朝枠組み合意を一方的に破棄した。「枠組み合意」は、1993年第1次核危機に際して、米側がカーター元大統領を訪朝させるなどして展開した外交努力の末に成立したものである。それは、北朝鮮が核施設を凍結、使用済

み燃料を封印し、査察を受け入れる一方、米国はエネルギー支援（03年までに軽水炉提供、それまでの間は重油供給）と安全の保証を行うという包括合意であった。これによって核危機は回避され、その後オルブライト國務長官が訪朝（2000年10月）、ミサイル交渉をも前進させ、米朝は国交樹立寸前まで至っていた。

しかし、クリントンの後に政権に就いたブッシュは、対話・交渉を停止し、敵視圧力路線へと北朝鮮政策を転換した。とりわけ9・11以降は、「テロリスト」、「ならずもの国家」に対する先制攻撃、体制転換（レジーム・チェンジ）が国防戦略の中軸に据えられた。

ブッシュは、02年一般教書ではイラク、イランと並んで北朝鮮を「悪の枢軸」と決めつけ、核攻撃を含む先制攻撃を行うことも辞さないと言言した。そして、翌03年3月には実際にイラク攻撃に踏み切り、フセイン政権を崩壊させた。

このように事態が進む中で、北朝鮮金正日総書記が、「次は北朝鮮か……」と疑心暗鬼に駆られ、先制攻撃に備えなければと考えることは理解の範囲を超

えるものではないだろう。どう備えるか、積極的な平和攻勢か、軍事的対抗措置か、金正日は後者を選択した。「自らの頼もしい戦争抑止力がなければ、人民が無念にも犠牲になり、国の自主権が余すところなく翻弄されるといっては、今日、世界の至る所で生じている弱肉強食の流血の惨劇が示している血の教訓である」（10・3北朝鮮外務省声明）。その選択が誤りであるとしても、日本の支配層、麻生や中川のような人たちにそれを非難する資格があるであろうか？！

このような中で北朝鮮の核危機は再燃した。02年10月米国が「北朝鮮のウラン濃縮疑惑」を発表、そして米国はエネルギー支援を停止し、KEDO（朝鮮半島エネルギー支援機構）もまた活動停止に追い込まれた。これに対して北朝鮮はIAEA査察官を国外退去させ、03年1月にはNPT（核拡散防止条約）からの脱退を宣言するに至った。そして、米国がなおも交渉を拒み、圧力をかけ続ける中で、北朝鮮は核兵器開発を進めた。「核兵器を保有する」（03年6月）、「保有を決意した」（03年8月）、「製造した」（05

年2月)。

米国が北朝鮮との直接対話・交渉を拒絶するまま、北朝鮮の核開発が進行する中で、問題解決のために6カ国協議が設けられた(03年8月)。なかなか合意に到達しない協議が繰り返された末の05年9月、6カ国協議は初めて具体的な合意を得、共同声明(注)を採択した。しかし、その後、米国は北朝鮮に対する金融制裁を発動した。これによって、共同声明履行に向けてのプロセスはまた頓挫した。10月3日の北朝鮮外務省声明が言っている事態とはこのことを指すのである。そして、これが、06年7月のミサイル発射訓練の結果し、今回の核実験に結びついた。核兵器は、北朝鮮にとっては体制生き残りの「保証」であり、「命綱」にも等しいものとして位置づけられているのである。

(注)6カ国協議共同声明は、北朝鮮が核兵器、核開発計画を放棄しNPTに復帰する。米国は、北朝鮮を通常・核兵器によって攻撃する意思のないことを確約、米朝国交正常化を進める。日本は、ヒョンヤン宣言を履行し、日朝国交正常化を進める。 関

係国は北朝鮮に対しエネルギー(軽水炉提供など)、経済支援を行う」というもの。4年「枠組み合意」の再確認と言ってもよい内容のものである。

北朝鮮にどのように核を放棄させるのか

北朝鮮のミサイル発射も核実験も決して認めることはできない。では北朝鮮にどのようにしてそれを放棄させるのか?北朝鮮には安全な環境は保証されなくともよいのか?金正日体制など崩壊させてしまえばよいのか?「それでよい」と考えるならば、北朝鮮に核・ミサイル開発を放棄させることはできない。

最大の問題は、朝鮮戦争(1950年~83年)が「休戦協定」(53年7月)を結んだきりで終結していないことであり、北朝鮮が53年以来半世紀以上にわたって戦時下に置かれたままにあるという点である。北朝鮮は、世界最大の軍事国家、唯一の「超大国」=米国(しかも、その大統領は、「世界で最も危険な人物」と評されている!)と単独で軍事的対峙を強いられている。社会主義ソ連が「健在」であり、中朝

相互防衛条約が機能している時期であったならば単独で米国に立ち向かうような位置には立たされなかった。しかし、ソ連、社会主義体制が崩壊した今、北朝鮮は孤立して米国と対峙せざるを得ないのである。その緊張、恐怖がどれほどのものであるかは想像を絶する。米国との「同盟関係」にある日本の我々には想像もつかない。そのような中で、北朝鮮は核・ミサイル開発に固執しているのである。

北朝鮮との国交を結んでいない!

朝鮮戦争を終わらせ、朝鮮半島をめぐる冷戦構造を最終的に解体しなければならぬ。1991年冷戦構造が崩壊し、南北朝鮮は国連に同時加盟した。そして、韓国はソ連(ロシア)、中国と国交を結び脱冷戦のプロセスを進むことができた。ところが米国、日本は北朝鮮を承認せず、国交関係を樹立しなかった。世界の154カ国(ASEAN全加盟国、EUの殆どの国は北朝鮮と国交を結んでいる!)が北朝鮮と外交関係をもっているのに、日本、米国た

けが国交を結ばない、このような異常な対応を変えなければならない。北朝鮮に変化を求めないのであれば、日本、米国が先に変わらなければならないのである。とりわけ、日本は韓国とは既に40年以上前の1965年に日韓基本条約、請求権協定等を締結し国交を正常化している。極めて不十分ではあったが、植民地支配の清算も行った。従って、半島の北半分=北朝鮮のみを敵視し、国交を正常化しないままでいることは許されない。

05年9月19日の6カ国協議共同声明には、平和的共存、日米と北朝鮮の国交関係樹立などが盛り込まれている。共同声明を具体化していくこと、これこそが北朝鮮に核放棄を実行させていく道筋を切り開く。ブッシュ大統領はAPECの場で中国の胡錦濤国家主席と会談し、「北朝鮮が核を放棄すれば、朝鮮戦争の終結を公式に宣言できると語ったと言われる(27、朝日)」。今こそ、南北朝鮮、米中間で「平和協定(講和条約)」が締結されなければならない。

次回へ続く